



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和
コード番号 1965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫

TEL (03)5978 - 2541

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	53,163	1.7	2,122	190.0	2,283	120.0
15 年 3 月期	54,098	8.6	732	180.3	1,037	191.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,020	93.2	48.29	-	5.3	5.1	4.3
15 年 3 月期	528	-	25.38	-	2.9	2.3	1.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 20,810,681 株 15 年 3 月期 20,812,274 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	44,805	20,072	44.8	964.53
15 年 3 月期	45,545	18,426	40.5	885.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 20,810,212 株 15 年 3 月期 20,810,993 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,128	183	2,177	8,451
15 年 3 月期	3,031	543	759	8,316

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	550	370
通期	54,500	1,750	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 25 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 4 頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

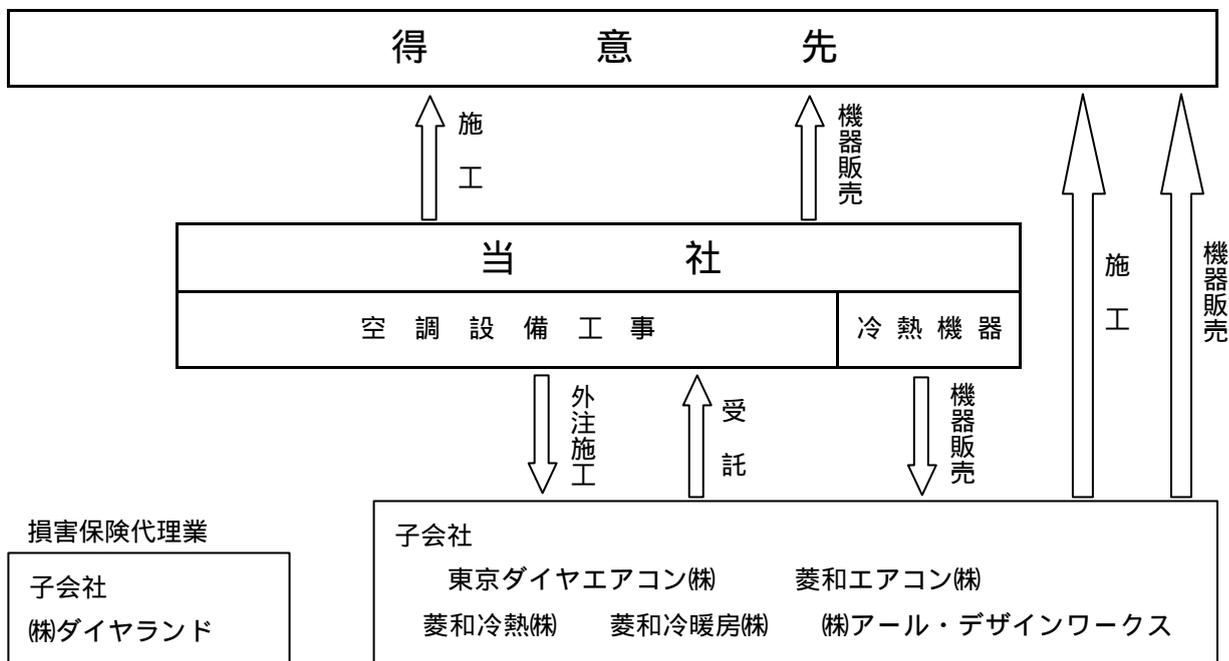
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、平成15年4月をスタートとする中期3ヵ年計画を策定いたしました。この計画は、厳しい経営環境のなかで、従来の事業分野での需要縮小は避けられないものとして、そのなかでも活力ある企業として生き残るための中心的な課題と方針に絞ったものとなっております。

この計画の骨子として、当社グループが置かれている経営環境を考慮し、中期的に当社がめざすべき経営の重点課題を以下のとおり定めました。

1. メンテナンス、リニューアル分野への比重を高めつつ、従来事業分野での受注・コスト競争に勝ち抜く。
2. 企業内ベンチャー事業の育成、分社化、人員の再配置を含めて、生産性の向上（一人当り売上・利益の向上）を加速度的にすすめる。
3. 主として環境保全・省エネルギーの分野を中心に、新規事業を立ち上げる。

さらに、以下の事項を具体策として重点的にすすめてまいります。

<市場の変化に対応した営業戦略の構築>

高精度・高品質のクリーンルームの施工を軸とした営業体制の構築
メンテナンス・リニューアル分野の施工工事受注を重点的に展開
空調関連新規事業の開拓

<少数精鋭に徹した組織体制と人事制度の構築、業務の効率化と生産性の向上>

経営体制の強化

人材の育成、若手社員の登用

組織の効率化と、事業所間の戦力流動化

経理システムの簡素化

挑戦する社員が報われる人事処遇制度の確立

<従業員のリ配置と能力の積極的活用>

<総コストの抑制、高粗利体質の実現>

工事原価の削減

財務コストの低減

遊休資産の運用、聖域なき経費節減策の実施

人件費負担の削減

4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は緩やかに回復の兆しが見えますものの、建設業界におきましては公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、建設需要全体が縮小するなかでも付加価値の高い技術を提供し、他社との差別化を図ることによって従来事業で利益を確保しつつ、さらに新しく利益を生み出す新規事業を立ち上げて収益構造を強化することが課題であると考えております。そのためにグループをあげて費用の低減に取り組みながら、選択と集中による経営資源の有効活用を推進して経営体質の強化を図っていく所存であります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題であると位置付け、現行の監査役制度を基本にして、経営の効率性と健全性の確保を目指しております。

毎月開催される取締役会は、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長および社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

毎月1回開催される監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には4名全員が参加し、経営会議および月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。さらに内部監査室による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。

また、法令および社会規範の遵守を徹底するために、コンプライアンス委員会を設置し社内のコンプライアンス体制の確立に取り組むとともに、適時、適切な情報開示により、経営の透明性、公正性を高めていくよう努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国ならびに中国経済の活況による一部の好調な業種の輸出に支えられたことや、企業の自助努力による体質改善が進み業績回復の動きが見られたことなどから、景気は全体として下げ止まり、明るさが見え始めてまいりました。

しかしながら建設業界におきましては、民間工事では一部で設備投資需要が増加しましたものの、公共工事は引続き長期逡減傾向にあり、全体としては極めて厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社は中期3ヵ年計画の初年度として企業体質の改善・強化を押し進め、生産性の向上と受注の確保に全力で取り組んでまいりました。その結果、受注高、売上高につきましては前期と比べ減少となりましたが、利益につきましては、部材のオフサイト加工を積極的に導入するなどの工事原価の低減による完成工事利益率の改善や経費等の削減努力により増益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	50,517 百万円 (前期比 4.1%減)
売 上 高	53,163 百万円 (前期比 1.7%減)
営 業 利 益	2,122 百万円 (前期比 190.0%増)
経 常 利 益	2,283 百万円 (前期比 120.0%増)
当 期 純 利 益	1,020 百万円 (前期比 93.2%増)

また、当期における配当(当社)につきましては、上記の業績を勘案して、期末配当金を前期より2円増配の1株につき7円とさせていただき予定であります。これにより当中間期に実施いたしました1株につき5円の間配当を加えました当期の配当金は、前期より2円増配の年間12円となります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、IT・デジタル景気の持続により緩やかながら回復へ向かうことが予想されますが、所得や雇用の先行きは依然不透明感が強く、税負担や社会保障負担の増大といった要因もあり、個人消費の回復にはなお時間がかかるものと思われ、建設業界におきましても民間投資は底堅く推移するものの、公共投資は引続き減少すると思われる、ますます厳しい受注環境が予想されます。

このような状況のなか当社といたしましては、引続き経営体質の改善に努めて収益力の向上を目指すとともに、他社との差別化を図ることのできる既存事業の確立や新規事業の立ち上げを課題として、経営計画における目標数字の達成に向けて全力をあげて取り組んでいく所存であります。

通期の業績につきましては、受注高、売上高は増加の見込みではあります、利益につきましては減益を見込んでおります。

平成 17 年 3 月期（平成 16 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	54,900 百万円（前期比 8.7%増）
売 上 高	54,500 百万円（前期比 2.5%増）
営 業 利 益	1,650 百万円（前期比 22.3%減）
経 常 利 益	1,750 百万円（前期比 23.4%減）
当 期 純 利 益	900 百万円（前期比 11.8%減）

また、配当（当社）につきましては、当期と同額の 1 株につき年間 12 円（中間配当 5 円、期末配当 7 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 135 百万円増加し 8,451 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128 百万円の資金の増加(前期は 3,031 百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を 2,265 百万円計上したことおよび売上債権の回収による入金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、183 百万円の資金の増加(前期は 543 百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,177 百万円の資金の減少(前期は 759 百万円の減少)となりました。これは主に短期および長期借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	40.5%	40.5%	44.8%
時価ベースの株主資本比率	17.7%	15.7%	28.7%
債務償還年数	-	0.8 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	107.3 倍	74.7 倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)- 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	9,115		8,965		150
受取手形・ 完成工事未収入金等	19,405		21,361		1,956
未成工事支出金等	4,746		4,067		678
繰延税金資産	317		227		90
その他	835		582		252
貸倒引当金	68		85		16
流動資産合計	34,352	76.7	35,118	77.1	766
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,739		2,737		1
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,638		1,758		119
土地	1,902		1,902		-
建設仮勘定	0		-		0
減価償却累計額	2,720		2,701		19
有形固定資産計	3,559		3,697		137
無形固定資産	304		386		82
投資その他の資産					
投資有価証券	4,649		3,346		1,302
保険積立金	796		876		79
繰延税金資産	538		1,425		886
その他	1,057		1,263		206
貸倒引当金	452		569		116
投資その他の資産計	6,589		6,342		246
固定資産合計	10,453	23.3	10,426	22.9	26
資産合計	44,805	100.0	45,545	100.0	740

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	18,397		17,405		991
短期借入金	-		1,600		1,600
1年以内返済長期借入金	306		670		364
未払費用	418		492		73
未払法人税等	716		480		235
未成工事受入金	2,175		4,017		1,842
賞与引当金	446		436		9
完成工事補償引当金	32		30		2
その他の	498		445		53
流動負債合計	22,991	51.3	25,578	56.1	2,587
固定負債					
長期借入金	225		230		5
退職給付引当金	574		310		264
役員退職慰労引当金	333		370		36
連結調整勘定	40		48		8
再評価に係る繰延税金負債	486		486		-
その他の	81		94		13
固定負債合計	1,742	3.9	1,540	3.4	201
負債合計	24,733	55.2	27,119	59.5	2,385
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
資本金	2,746	6.1	2,746	6.0	-
資本剰余金	2,498	5.6	2,498	5.5	-
利益剰余金	13,365	29.8	12,553	27.6	812
土地再評価差額金	425	1.0	425	0.9	-
その他有価証券評価差額金	1,036	2.3	202	0.5	833
自己株式	1	0.0	0	0.0	0
資本合計	20,072	44.8	18,426	40.5	1,645
負債、少数株主持分 及び資本合計	44,805	100.0	45,545	100.0	740

(4)- 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売上高	53,163	100.0	54,098	100.0	934	1.7
売上原価	45,083	84.8	47,087	87.0	2,004	4.3
売上総利益	8,080	15.2	7,010	13.0	1,069	15.3
販売費及び一般管理費	5,957	11.2	6,278	11.6	321	5.1
営業利益	2,122	4.0	732	1.4	1,390	190.0
営業外収益						
受取利息	2		1		0	
受取配当金	41		37		4	
投資有価証券売却益	100		4		96	
受取保険金	-		293		293	
連結調整勘定償却額	8		8		-	
その他	76		87		11	
営業外収益計	229	0.4	433	0.8	203	47.1
営業外費用						
支払利息	28		29		1	
その他	40		97		57	
営業外費用計	68	0.1	127	0.3	58	46.0
経常利益	2,283	4.3	1,037	1.9	1,245	120.0
特別利益						
貸倒引当金戻入益	4		-		4	
投資有価証券売却益	22		-		22	
厚生年金基金代行部分返上益	-		614		614	
その他	0		1		0	
特別利益計	27	0.1	615	1.2	588	95.6
特別損失						
固定資産除却売却損	22		62		40	
投資有価証券評価損	4		395		390	
その他	17		22		5	
特別損失計	44	0.1	480	0.9	435	90.7
税金等調整前当期純利益	2,265	4.3	1,172	2.2	1,093	93.2
法人税、住民税及び事業税	1,009	1.9	530	1.0	478	90.2
法人税等調整額	235	0.5	113	0.2	122	107.3
当期純利益	1,020	1.9	528	1.0	492	93.2

(4) - 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)		前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,498		
資本準備金期首残高				2,498
資本剰余金期末残高		2,498		2,498
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,553		
連結剰余金期首残高				12,233
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,020	1,020	528	528
利益剰余金減少高				
株主配当金	208	208	208	208
利益剰余金期末残高		13,365		12,553

(4)- 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,265	1,172
減価償却費		382	415
連結調整勘定償却額		8	8
貸倒引当金の減少()額		133	422
退職給付引当金の増加・減少()額		264	427
役員退職慰労引当金の減少()額		36	87
受取利息及び受取配当金		44	39
支払利息		28	29
投資有価証券売却益		122	4
固定資産除却売却損		22	62
投資有価証券評価損		4	395
売上債権の減少額		2,054	576
未成工事支出金等の増加()・減少額		674	84
仕入債務の増加・減少()額		991	138
未成工事受入金の増加・減少()額		1,842	1,396
その他		265	141
小計		2,885	3,146
利息及び配当金の受取額		44	39
利息の支払額		28	28
法人税等の支払額		773	126
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,128	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		116	130
無形固定資産の取得による支出		61	115
投資有価証券の取得による支出		424	61
投資有価証券の売却による収入		626	44
貸付による支出		4	5
貸付金の回収による収入		5	5
定期預金の純増加()・純減少額		20	675
その他		179	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		183	543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少()額		1,600	50
長期借入れによる収入		350	400
長期借入金の返済による支出		719	800
社債の償還による支出		-	100
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		207	208
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,177	759
現金及び現金同等物の増加額		135	2,815
現金及び現金同等物期首残高		8,316	5,501
現金及び現金同等物期末残高		8,451	8,316

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株))

非連結子会社数 4社 (菱和冷熱(株) 他3社)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は6,853百万円であります。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	42 百万円	42 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
担保資産の内訳		
建物・構築物	35 百万円	36 百万円
土地	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳		
短期借入金	-	1,000 百万円
1 年以内返済長期借入金	-	320 百万円
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	455 百万円	455 百万円
3. 保証債務	2 百万円	5 百万円
4. 発行済株式総数		
普通株式	20,813 千株	20,813 千株
5. 連結会社が保有する自己株式の数		
普通株式	3 千株	2 千株

6. 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
161 百万円

[連結損益計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	229 百万円	245 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	9,115 百万円	8,965 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	664 百万円	648 百万円
現金及び現金同等物	8,451 百万円	8,316 百万円

(5) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

年度別 区分		当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備 工事業	産業設備工事 一般ビル設備工事	24,157	47.8	23,164	44.0	993	4.3
		24,554	48.6	27,828	52.8	3,273	11.8
	冷熱機器販売事業	1,805	3.6	1,688	3.2	116	6.9
合計		50,517	100.0	52,681	100.0	2,163	4.1
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	9,416	19.3	17,019	33.4	7,602	44.7
	民 間	39,295	80.7	33,973	66.6	5,322	15.7
	計	48,712	100.0	50,992	100.0	2,280	4.5

2. 売上高

(単位 百万円、%)

年度別 区分		当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備 工事業	産業設備工事 一般ビル設備工事	23,112	43.5	22,819	42.2	293	1.3
		28,245	53.1	29,590	54.7	1,345	4.5
	冷熱機器販売事業	1,805	3.4	1,688	3.1	116	6.9
合計		53,163	100.0	54,098	100.0	934	1.7
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	14,081	27.4	13,770	26.3	311	2.3
	民 間	37,276	72.6	38,639	73.7	1,362	3.5
	計	51,357	100.0	52,409	100.0	1,051	2.0

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

年度別 区分		当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備 工事業	産業設備工事 一般ビル設備工事	9,193	35.4	8,148	28.5	1,044	12.8
		16,784	64.6	20,474	71.5	3,690	18.0
	冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合計		25,977	100.0	28,623	100.0	2,645	9.2
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	10,663	41.0	15,327	53.5	4,664	30.4
	民 間	15,314	59.0	13,295	46.5	2,018	15.2
	計	25,977	100.0	28,623	100.0	2,645	9.2

(6)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

機械・運搬具・工具器具備品

取得価額相当額	11百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	7百万円
期末残高相当額	5百万円	0百万円

無形固定資産

取得価額相当額	45百万円	45百万円
減価償却累計額相当額	38百万円	32百万円
期末残高相当額	6百万円	12百万円

合 計

取得価額相当額	56百万円	53百万円
減価償却累計額相当額	45百万円	40百万円
期末残高相当額	11百万円	13百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10百万円	10百万円
1年超	2百万円	13百万円
合 計	13百万円	23百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円	13百万円
減価償却費相当額	6百万円	8百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額	定率法	定率法
利息相当額	利息法	利息法

(7) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	178 百万円	143 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	105 百万円	134 百万円
未払事業税否認	62 百万円	38 百万円
投資有価証券評価損否認	296 百万円	516 百万円
会員権等評価損否認	92 百万円	104 百万円
保険積立金評価損否認	121 百万円	121 百万円
役員退職慰労引当金否認	134 百万円	150 百万円
退職給付関係否認	650 百万円	532 百万円
税務上の繰越欠損金	15 百万円	39 百万円
その他	80 百万円	68 百万円
繰延税金資産 小計	1,738 百万円	1,847 百万円
評価性引当額	175 百万円	49 百万円
繰延税金資産 合計	1,562 百万円	1,798 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	697 百万円	137 百万円
その他	8 百万円	8 百万円
繰延税金負債 合計	706 百万円	145 百万円
繰延税金資産の純額	856 百万円	1,652 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 %	10.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	1.3 %
住民税均等割等	3.0 %	5.7 %
税率変更による期末繰延税金資産の税額修正	-	4.6 %
評価性引当額の増加	5.6 %	5.3 %
その他	0.3 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0 %	54.9 %

(8) 有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	2,381	4,112	1,730	1,483	1,929	446
小 計	2,381	4,112	1,730	1,483	1,929	446
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	32	28	3	768	706	61
そ の 他	-	-	-	278	233	44
小 計	32	28	3	1,046	939	106
合 計	2,413	4,140	1,726	2,529	2,869	339

当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
(注) その他有価証券で時価のない有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。	(注) その他有価証券で時価のある有価証券について 393 百万円、時価のない有価証券について 1 百万円の減損処理を行っております。 なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
売 却 額	503	39
売却益の合計額	122	4

3. 時価評価されていない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	265	234
非上場外国債券	200	200
合 計	465	434

4. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	-	-	200	-
計	-	-	200	-

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 の 券	-	-	200	-
そ の 他	19	61	76	-
合 計	19	61	276	-

(9) デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10) 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金（テクノ菱和企業年金基金）、適格退職年金制度は1年金、退職一時金制度については2社が有しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、テクノ菱和厚生年金基金からテクノ菱和企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	7,691百万円	7,837百万円
年金資産	5,813百万円	4,182百万円
未積立退職給付債務	1,878百万円	3,654百万円
未認識数理計算上の差異	1,303百万円	3,343百万円
退職給付引当金	574百万円	310百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	337百万円	502百万円
利息費用	189百万円	242百万円
期待運用収益	148百万円	271百万円
数理計算上の差異の費用処理額	375百万円	322百万円
退職給付費用	754百万円	796百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		614百万円
計	754百万円	182百万円

(注) 1. 前連結会計年度においては、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.6 %	4.4 %
数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度から費用処理)	

(11)セグメント情報

1. 事業種別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 13)に基づき、事業の種別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(12) 関連当事者の取引

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び
前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和
コード番号 1965

上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>)

代表者 取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 林 昭八郎
氏名 小杉 道夫 TEL (03)5978-2541

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	51,863	2.2	2,009	178.7	2,165	112.5
15 年 3 月期	53,025	8.1	721	219.8	1,019	230.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	955	85.1	45.19	-	5.2	4.9	4.2
15 年 3 月期	516	-	24.81	-	2.9	2.3	1.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 20,810,681 株 15 年 3 月期 20,812,274 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	12.00	5.00	7.00	249	26.1	1.3
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	208	40.3	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	43,406	19,244	44.3	924.77
15 年 3 月期	44,204	17,668	40.0	848.98

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 20,810,212 株 15 年 3 月期 20,810,993 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 3,088 株 15 年 3 月期 2,307 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	23,870	520	350	5.00	-	-
通 期	53,040	1,650	840	-	7.00	12.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 36 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 4 頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)次期の見通し」をご参照ください。

(13)- 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	8,168		8,060		107
受取手形	3,134		2,953		181
完成工事未収入金	15,534		17,844		2,310
売掛金	487		369		118
未成工事支出金	4,605		3,981		624
立替金	617		182		435
繰延税金資産	308		218		89
その他の	232		392		160
貸倒引当金	65		82		16
流動資産合計	33,024	76.1	33,921	76.7	897
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,739		2,736		2
機械・運搬具	354		349		5
工具器具・備品	1,251		1,368		117
土地	1,902		1,902		-
建設仮勘定	0		-		0
減価償却累計額	2,692		2,666		25
有形固定資産計	3,555		3,690		134
無形固定資産	302		385		82
投資その他の資産					
投資有価証券	4,587		3,293		1,293
関係会社株式	151		151		-
破産債権、更生債権等	422		522		100
保険積立金	772		844		71
繰延税金資産	444		1,281		837
その他の	571		659		88
貸倒引当金	426		546		119
投資その他の資産計	6,523		6,207		316
固定資産合計	10,382	23.9	10,283	23.3	99
資産合計	43,406	100.0	44,204	100.0	797

(単位 百万円)

科目	年度別		当 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	
(負債の部)		%		%			
流動負債							
支払手形	8,503		9,891			1,388	
工事未払金	9,334		7,119			2,214	
買掛金	362		218			144	
短期借入金	-		1,600			1,600	
1年以内返済長期借入金	306		670			364	
未払法人税等	721		470			250	
未払消費税等	235		39			195	
未成工事受入金	2,105		3,993			1,887	
預り金	195		390			195	
賞与引当金	433		418			14	
完成工事補償引当金	29		28			1	
その他	463		478			15	
流動負債合計	22,690	52.3	25,319	57.3		2,629	
固定負債							
長期借入金	225		230			5	
退職給付引当金	353		69			284	
役員退職慰労引当金	324		336			11	
再評価に係る繰延税金負債	486		486			-	
その他	81		94			13	
固定負債合計	1,472	3.4	1,217	2.7		254	
負債合計	24,162	55.7	26,536	60.0		2,374	
(資本の部)							
資本金	2,746	6.3	2,746	6.2		-	
資本剰余金							
資本準備金	2,498		2,498			-	
資本剰余金合計	2,498	5.7	2,498	5.6		-	
利益剰余金							
利益準備金	490		490			-	
任意積立金	10,596		10,496			100	
当期末処分利益	1,455		807			647	
利益剰余金合計	12,541	28.9	11,793	26.7		747	
土地再評価差額金	425	1.0	425	1.0		-	
その他有価証券評価差額金	1,033	2.4	204	0.5		829	
自己株式	1	0.0	0	0.0		0	
資本合計	19,244	44.3	17,668	40.0		1,576	
負債資本合計	43,406	100.0	44,204	100.0		797	

(13) - 比較損益計算書

(単位 百万円)

科目	当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売上高	49,822		51,067		1,244	
完成工事高	2,041		1,958		82	
売上高計	51,863	100.0	53,025	100.0	1,162	2.2
売上原価	42,347		44,592		2,245	
完成工事原価	1,755		1,672		82	
売上原価計	44,102	85.0	46,264	87.2	2,162	4.7
売上総利益	7,475		6,474		1,000	15.5
完成工事総利益	286		286		0	0.2
売上総利益計	7,761	15.0	6,761	12.8	1,000	14.8
販売費及び一般管理費	5,752	11.1	6,040	11.4	288	4.8
営業利益	2,009	3.9	721	1.4	1,288	178.7
営業外収益						
受取利息	0		1		0	
有価証券利息	1		0		1	
受取配当金	41		37		3	
有価証券売却益	100		4		96	
受取保険金	-		293		293	
その他の収益	76		91		14	
営業外収益計	221	0.4	428	0.8	207	48.4
営業外費用						
支払利息	35		34		0	
その他の費用	30		95		65	
営業外費用計	65	0.1	130	0.3	65	50.1
経常利益	2,165	4.2	1,019	1.9	1,146	112.5
特別利益						
貸倒引当金戻入益	8		-		8	
投資有価証券売却益	22		-		22	
厚生年金基金代行部分返上益	-		614		614	
特別利益計	31	0.1	614	1.2	582	94.9
特別損失						
固定資産除却売却損	21		62		40	
投資有価証券評価損	4		395		390	
関係会社整理損	-		4		4	
保険積立金取崩損	10		3		7	
会員権等評価損	4		14		9	
特別損失計	41	0.1	480	0.9	438	91.3
税引前当期純利益	2,154	4.2	1,153	2.2	1,001	86.9
法人税、住民税及び事業税	1,009	2.0	520	1.0	489	94.0
法人税等調整額	190	0.4	116	0.2	73	62.7
当期純利益	955	1.8	516	1.0	439	85.1
前期繰越利益	603		395		208	
中間配当額	104		104		0	
当期末処分利益	1,455		807		647	

(13) - 比較利益処分案

(単位 百万円)

年度別 科目	当 事 業 年 度 平成15年4月1日 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 平成14年4月1日 (平成15年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,455	807	647
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)	145 (普通配当7円00銭)	104 (普通配当5円00銭)	41
取 締 役 賞 与 金	15	-	15
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	450	100	350
次 期 繰 越 利 益	843	603	240

(注) 1 . 当事業年度中の平成15年12月10日に、104百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2 . 株主配当金は、自己株式3,088株分を除いております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 商 品 先入先出法による原価法
- (3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は6,853百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表関係]

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
担保資産の内訳		
建物・構築物	35 百万円	36 百万円
土地	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳		
短期借入金	-	1,000 百万円
1年以内返済長期借入金	-	320 百万円
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	455 百万円	455 百万円
2. 保証債務	2 百万円	5 百万円
3. 株式の状況		
会社が発行する株式数	普通株式 39,323 千株	39,323 千株
ただし、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 20,813 千株	20,813 千株
4. 自己株式の保有数		
普通株式	3 千株	2 千株

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

161 百万円

6. 配当制限

- (1) 有価証券の時価評価により、純資産額が 1,033 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。
- (2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書関係]

	(当事業年度)	(前事業年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	229 百万円	245 百万円

(14) 事業種別受注高、売上高、手持工事高

1. 受注高

(単位 百万円、%)

年度別 区分		当事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		前事業年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備 工事業	産業設備工事 一般ビル設備工事	24,157	49.4	23,164	45.0	993	4.3
		22,705	46.4	26,376	51.2	3,670	13.9
	冷熱機器販売事業	2,041	4.2	1,958	3.8	82	4.2
合計		48,904	100.0	51,499	100.0	2,594	5.0
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	9,025	19.3	16,856	34.0	7,831	46.5
	民 間	37,838	80.7	32,683	66.0	5,154	15.8
	計	46,863	100.0	49,540	100.0	2,677	5.4

2. 売上高

(単位 百万円、%)

年度別 区分		当事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		前事業年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備 工事業	産業設備工事 一般ビル設備工事	23,112	44.6	22,819	43.0	293	1.3
		26,709	51.5	28,247	53.3	1,538	5.4
	冷熱機器販売事業	2,041	3.9	1,958	3.7	82	4.2
合計		51,863	100.0	53,025	100.0	1,162	2.2
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	13,910	27.9	13,681	26.8	228	1.7
	民 間	35,912	72.1	37,385	73.2	1,473	3.9
	計	49,822	100.0	51,067	100.0	1,244	2.4

3. 手持工事高

(単位 百万円、%)

年度別 区分		当事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)		前事業年度 自平成14年 4月 1日 (至平成15年 3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調設備 工事業	産業設備工事 一般ビル設備工事	9,193	36.4	8,148	28.9	1,044	12.8
		16,069	63.6	20,073	71.1	4,003	19.9
	冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合計		25,263	100.0	28,222	100.0	2,959	10.5
空調設備 工事業の 官民別内訳	官 公 庁	10,336	40.9	15,221	53.9	4,884	32.1
	民 間	14,926	59.1	13,001	46.1	1,925	14.8
	計	25,263	100.0	28,222	100.0	2,959	10.5

(15) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
機 械 ・ 運 搬 具		
取得価額相当額	2 百万円	2 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	2 百万円
期 末 残 高 相 当 額	0 百万円	0 百万円
工 具 器 具 ・ 備 品		
取得価額相当額	3 百万円	5 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	5 百万円
期 末 残 高 相 当 額	0 百万円	0 百万円
無 形 固 定 資 産		
取得価額相当額	40 百万円	40 百万円
減価償却累計額相当額	35 百万円	30 百万円
期 末 残 高 相 当 額	10 百万円	10 百万円
合 計		
取得価額相当額	46 百万円	49 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	38 百万円
期 末 残 高 相 当 額	5 百万円	11 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	9 百万円	9 百万円
1 年 超	2 百万円	12 百万円
合 計	12 百万円	22 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	10 百万円	12 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5 百万円	7 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法
利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法

(16) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(17) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	173 百万円	136 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	94 百万円	124 百万円
未払事業税否認	62 百万円	37 百万円
投資有価証券評価損否認	296 百万円	516 百万円
会員権等評価損否認	78 百万円	89 百万円
保険積立金評価損否認	121 百万円	121 百万円
役員退職慰労引当金否認	131 百万円	135 百万円
退職給付関係否認	579 百万円	456 百万円
その他	81 百万円	66 百万円
繰延税金資産 小計	1,619 百万円	1,684 百万円
評価性引当額	162 百万円	37 百万円
繰延税金資産 合計	1,457 百万円	1,647 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	695 百万円	138 百万円
その他	8 百万円	8 百万円
繰延税金負債 合計	704 百万円	146 百万円
繰延税金資産の純額	752 百万円	1,500 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	10.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5 %	1.3 %
住民税均等割等	3.2 %	5.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.7 %
評価性引当額の増加	5.8 %	5.3 %
その他	0.3 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6 %	55.2 %

(18) 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役
(社外取締役) 栗 山 一 成 (現：三菱重工業(株)冷熱事業本部副事業部長)

取 締 役
横浜支店長 星 野 公 二 (現：横浜支店長)

取 締 役
東京本店副本店長 小 森 光 男 (現：東京本店副本店長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 酒 井 孝 司 (現：営業本部営業企画部)

監 査 役
(社外監査役) 吉 田 達 法 (現：(株)メイアン取締役社長)

(3) 退任予定取締役

専務取締役 田 谷 光 男

取 締 役 岡 博

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 加 川 巖

監 査 役
(社外監査役) 三 島 清

監 査 役
(社外監査役) 山 口 素 興